

バーゼルⅡ第3の柱 開示事項

定量的な開示事項

自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまで及び第二十条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本額を下回った額の総額

該当額はございません。

自己資本の構成に関する事項

P33～34をご覧ください。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	0	2	0
国際決済銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	57	2	196	7
国際開発銀行向け	4	0	3	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	980	39	1,226	49
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	32,957	1,318	52,714	2,108
法人等向け	247,516	9,900	260,542	10,421
中小企業等向け及び個人向け	119,118	4,764	117,921	4,716
抵当権付住宅ローン	53,143	2,125	50,152	2,006
不動産取得等事業向け	45,307	1,812	49,384	1,975
三月以上延滞等	5,131	205	4,708	188
取立未済手形	26	1	28	1
信用保証協会等による保証付	7,161	286	5,970	238
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	11,342	453	14,967	598
上記以外	46,174	1,846	29,283	1,171
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	60	2	47	1
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	568,989	22,759	587,151	23,486
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	384	15	278	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	89	3	67	2
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,172	326	7,049	281
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	412	16	422	16
派生商品取引	0	0	0	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	9,059	362	7,817	312
合 計	578,048	23,121	594,969	23,798

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成22年9月期	平成23年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク(標準的手法)	23,121	23,798
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,622	1,577
合 計	24,744	25,376

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	0	2	0
国際決済銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	57	2	196	7
国際開発銀行向け	4	0	3	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	980	39	1,226	49
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	32,957	1,318	52,714	2,108
法人等向け	247,321	9,892	260,361	10,414
中小企業等向け及び個人向け	120,830	4,833	119,443	4,777
抵当権付住宅ローン	53,143	2,125	50,152	2,006
不動産取得等事業向け	45,307	1,812	49,384	1,975
三月以上延滞等	5,222	208	4,767	190
取立未済手形	26	1	28	1
信用保証協会等による保証付	7,161	286	5,970	238
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	10,434	417	14,063	562
上記以外	46,896	1,875	29,880	1,195
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	60	2	47	1
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	570,410	22,816	588,243	23,529
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	384	15	278	11
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	89	3	67	2
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,172	326	7,049	281
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	412	16	422	16
派生商品取引	0	0	0	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポーザーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーザー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目合計	9,059	362	7,817	312
合計	579,470	23,178	596,061	23,842

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成22年9月期	平成23年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク(標準的手法)	23,178	23,842
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,664	1,631
合計	24,843	25,474

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

取引種類の名称	平成22年9月期	平成23年9月期
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	882,853	910,408
うち貸出金	874,146	902,591
債権	248,465	296,322
デリバティブ	1	0
その他	125,431	84,627
合計	1,256,751	1,291,358

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高		三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高		三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
	うち貸出金			うち貸出金		
製 造 業	117,489	96,563	294	104,251	99,114	529
農 業 ・ 林 業	8,753	2,228	13	5,359	2,374	18
漁 業	71	45	42	66	45	42
鉱業・採石業・砂利採取業	1,040	1,039	—	966	966	—
建 設 業	83,434	74,440	491	82,140	73,782	482
電気・ガス・熱供給・水道業	1,668	1,334	—	1,729	1,563	—
情 報 通 信 業	1,905	1,455	—	4,650	3,962	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	16,011	14,859	38	14,348	14,146	9
卸 ・ 小 売 業	103,218	94,095	664	101,532	86,525	874
金 融 ・ 保 険 業	113,549	34,441	—	156,917	59,895	—
不動産業・物品賃貸業	87,801	56,798	1,393	127,487	65,138	889
各種サービス業	141,748	112,507	1,385	123,046	113,821	1,124
国・地方公共団体	204,206	55,072	—	232,410	63,004	—
そ の 他	375,850	329,260	1,598	336,450	318,246	1,612
業 種 別 計	1,256,751	874,146	5,924	1,291,358	902,591	5,584
1 年 以 下	167,445	153,347	—	178,410	163,531	—
1 年 超 3 年 以 下	134,894	82,549	—	94,255	68,614	—
3 年 超 5 年 以 下	134,089	80,659	—	140,887	83,178	—
5 年 超 7 年 以 下	88,548	71,218	—	132,148	67,137	—
7 年 超	594,993	480,657	—	630,890	514,989	—
期 間 の 定 め の な い も の	136,781	5,714	—	114,766	5,140	—
残 存 期 間 別 合 計	1,256,751	874,146	—	1,291,358	902,591	—

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは全て国内向けであり、国外向けは保有しておりません。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(単位：百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1 年 以 下	1,001	903	7,573	1,273	10,750	—	—	6,545	5,085	11,630
1 年 超 3 年 以 下	15,531	501	19,889	15,472	51,395	—	1,313	11,162	12,162	24,638
3 年 超 5 年 以 下	7,152	3,353	30,954	11,487	52,948	62	4,206	33,578	19,492	57,339
5 年 超 7 年 以 下	7,975	—	4,659	4,231	16,866	55,076	—	6,615	2,913	64,605
7 年 超 10 年 以 下	98,027	158	9,057	5,192	112,436	67,630	10,739	27,973	7,160	113,503
10 年 超	—	—	—	300	300	—	—	1,015	239	1,255
期 間 の 定 め の な い も の	—	—	1,555	13,843	15,398	—	—	—	16,619	16,619
合 計	129,688	4,916	73,691	51,800	260,096	122,769	16,259	86,890	63,672	289,592

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（単体・連結共に同数）

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,396	3	2,400	2,091	300	2,392
個 別 貸 倒 引 当 金	14,658	△502	14,155	13,249	△932	12,317
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	17,054	△499	16,555	15,341	△631	14,710

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)
P37下の表をご覧ください。(残高のみを記載しております。)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	14,658	△502	14,155	13,249	△932	12,317
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,658	△502	14,155	13,249	△932	12,317
製造業	1,978	90	2,068	1,761	△532	1,228
農業・林業	10	0	10	5	22	27
漁業	20	3	24	26	5	31
鉱業・採石業・砂利採取業	320	△22	297	229	132	361
建設業	1,969	504	2,474	1,817	476	2,293
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	△1	0
情報通信業	—	—	—	0	0	0
運輸業・郵便業	312	16	329	235	161	396
卸売業	4,765	△391	4,373	4,850	△615	4,235
小売業	273	79	353	446	△208	238
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,451	△42	1,408	1,562	112	1,675
各種サービス業	3,209	△698	2,510	1,995	△459	1,535
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	345	△41	303	318	△27	290
業種別計	14,658	△502	14,155	13,249	△932	12,317

業種別の貸出金償却の額(単体・連結共に同数)

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業	55	17
農業・林業	—	4
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	68	47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業	255	779
小売業	—	85
金融・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	39	4
各種サービス業	710	321
国・地方公共団体	—	—
個人	10	8
業種別計	1,141	1,269

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	309,120	467	325,500
10%	3,223	89,332	2,058	91,796
20%	17,038	74,067	83,593	7,123
35%	—	154,429	—	145,443
50%	27,446	1,531	31,512	1,308
75%	—	173,129	—	169,281
100%	7,389	397,620	9,704	421,479
150%	—	2,421	—	2,088
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	55,098	1,201,652	127,336	1,164,022

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

内部格付手法が適用される事項

連結グループでは、標準的手法を採用しているため、該当事項はございません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	56,134	54,096
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	313,181	331,484

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、平成22年9月期は0百万円、平成23年9月期は0百万円です。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	0	0	0	0
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	1	1	0	0
派生商品取引	1	1	0	0
外国為替関連取引	1	1	0	0
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	1	1	0	0

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

平成22年9月期は0百万円、平成23年9月期は0百万円です。

ホ. 担保の種類別の額

該当額はございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当額はございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当額はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はございません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	300	300	239	239
合計	300	300	239	239

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	300	2	300	2	239	1	239	1
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	300	2	300	2	239	1	239	1

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当額はございません。
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
自己資本比率告示附則第15条の適用はございません。

マーケット・リスクに関する事項

連結グループは国内基準採用行であり、マーケット・リスクは算出しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

- (1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
 (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー
 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	5,221		5,281		4,922		5,033	
上記に該当しない出資等	13,582		13,660		19,468		19,544	
合計	18,803		18,941		24,390		24,577	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△38	△38	△64	△64
償却額	298	300	410	411

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△195	△195	△1,963	△1,934

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	99	99	49	49

海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第十八条第一項第一号（連結は第六条第一項第一号）の規定により補完的項目に算入した額

該当額はございません。

自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当額はございません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当額はございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

平成22年9月期		平成23年9月期	
単体	連結	単体	連結
15,446百万円	15,446百万円	4,618百万円	4,618百万円

計算方法及び前提条件

銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値によって計算される経済価値の低下額としております。

平成22年12月より、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。